

平成 26 年 10 月 23 日

北海道新聞社代表取締役 村田正敏 殿

北海道新聞「慰安婦記事」についての公開質問状

ジャーナリストの雄・長谷川如是閑翁は、新聞記事を「最も正確な噂話」と喝破しました。実際、読者は記事を事実と信じ記憶に留めます。それ故、必ずしも事実が語られるわけではないインタビューなどは、十分な裏づけを取って記事にし、もし誤りがあれば直ちに訂正・謝罪するのが報道に携わるものの常識です。御社・北海道新聞は本年 9 月 12 日の社説で、朝日新聞の誤報について「記事を撤回し、責任者が進退に言及すれば済むものではあるまい」と厳しい見解を示しております。

ご承知の通り、朝日新聞は本年 8 月 5 日、「慰安婦狩り」をしたという吉田清治氏証言を虚偽であると判断、32 年間遡って関連記事を全て取り消し、9 月 11 日には取り消しが遅れたことを謝罪もしました。しんぶん赤旗も同様の措置を採りました。また、朝日は慰安婦と女子挺身隊は全く関係が無いと誤認を認めました。

一方、御社ではソウルの喜多記者が元慰安婦・金学順氏へのインタビュー記事で女子挺身隊として徴用されたと報じました（平成 3 年 8 月 15 日付朝刊）。しかし、彼女の記者会見を報じた韓国各紙は挺身隊には一切触れておりません。

また、平成 3 年 11 月 22 日付の御社・北海道新聞青木隆直記者による吉田氏へのインタビュー記事は、朝日同様の内容で、かつソウルの喜多記者はこれが韓国の東亜日報で大々的に紹介されたと報じました。

慰安婦問題が国際的に波紋を広げ、我が国の国益を損ね、日本人の名誉と尊厳が取り返しのつかないほど傷つけられた今日、多くの新聞は少なくとも誤報として慰安婦関連記事を取り下げ、あるいは訂正しております。道新の記事が朝日同様、裏づけを取っていない、誤報と言うよりも捏造と言っていることが明白となった以上、読者に対して紙上で説明する責務があると考えます。社説にある「迅速で正確な報道」を使命とする道新としては、“頬かむり”を決め込んでいると言われても仕方がないのではないのでしょうか。

私共は慰安婦は公娼制度を戦地に拡大したものに過ぎないと承知しています。慰安婦について、裏づけの無い記事で道民に誤った認識を広めたことに強く抗議するとともに、これらに対する責任をどのように果たすつもりか、誠意あるご回答を来る 11 月 6 日（木）までに頂きますよう要請致します。

日本会議 北海道本部理事長 田下昌明
(連絡先) 〒060-0004 札幌市中央区北 4 条西 7 丁目 5 番地 緑苑第 2 ビル 402 号
TEL(011)-209-3022 FAX(011)209-3023 専務理事 武谷洋三

